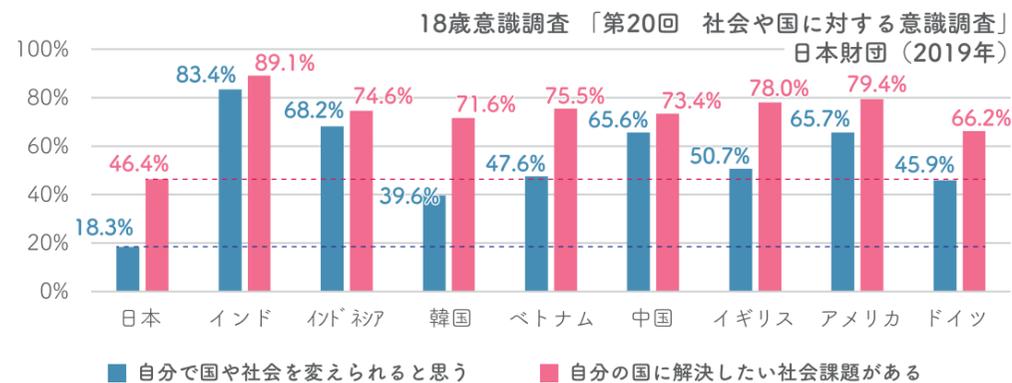


## 2 若者と政治 GACHI高校生×県議会

## 「勇気の日」の提案について

下記の日本財団の調査結果からも分かるように、対象9カ国の中で日本の若者の社会参画意識は断トツの最下位となっております。若者の社会に対する当事者意識向上は、この国や、地域の将来をつくる上で、非常に重要な課題であります。

そんな中、若者の政治への関心を高めるために、県議会議員が高校生と意見交換する事業「GACHI(ガチ)高校生×(かける)県議会議員～政治を知らなきゃソンをする!～」が、令和2年11月2日(月)に共愛学園高等学校で開催され、高井俊一郎も県議会議員として登壇しました。社会に対してアクション出来る若者が増えるよう、共愛学園の生徒さんから頂いた意見なども踏まえ、高井俊一郎が感じる課題と対策を、知事にぶつけたいと思います。



## 3 DXと「守るべき」価値

## 何を守り、何を革新していくのか?

コロナとともに、DXという大きな時代のうねりが起きています。この文明の転換期において、核になる群馬県ならではの価値観を生み出していくべきであると思っています。

なぜならば、文明の転換期には、生まれるものが多いと同時に、失われてしまうものも多いからです。日本人の順応性は高く、時に10年でまるで違う国ようになってしまう事が、歴史からも伺えます。時代の転換期に置かれている私たちは、今一度、何を生み出し、何を捨て、何を守っていくべきなのかを見つめ直さなければ、失ってはならないものを失ってしまうかもしれません。

## DXと榛名湖について

「ワーク」と「パケーション」、すなわち労働と休暇を組み合わせた「ワーケーション」が「新たな日常」のあり方として注目を浴びています。榛名湖という「守るべきアナログ」と、「デジタル変革」の組み合わせにより、榛名湖畔をワーケーションの一大拠点にできれば、本県の魅力と活力の大幅な向上にも寄与するのではないかと考えます。

「デジタル田園都市構想」  
東京と群馬の役割分担について

大平正芳元総理が提唱した「田園都市構想」とは、農村漁村地域が、地方都市や大都市と、それぞれの特性を補完しあう関係を持つ事で、豊かに暮らせる地域生活圏を形成する考え方であり、この考えは今まさに必要なものと考えます。東京と決して遠くない距離にある本県は、東京との補完関係を作り出し「職を変えない移住定住」や「二拠点居住」「ワーケーション」の受け皿として、魅力と価値を高めていく必要があるのではないのでしょうか。

## DXとは・・・

デジタルトランスフォーメーションとも言う。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革する事。



高井俊一郎 (45歳)

<https://shunichiro.site/>

- 安産・子育ての宮 山名八幡宮 宮司
- 元 高崎市議会議員 (2期8年)
- 2019年群馬県議会議員選挙に初当選
- 厚生文化常任委員会 (副委員長)
- 危機管理対策特別委員会
- 図書広報委員会

(2021年5月20日現在)

発行：高井俊一郎 事務所  
〒370-1213  
群馬県高崎市山名町1510-1  
〈TEL〉027-346-1736  
〈FAX〉027-346-2201

青天一路 号外  
SEITEN ICHIRO

群馬県議会議員  
高井俊一郎  
〔青天一路 号外〕  
一般質問特別号  
2021年5月吉日

一般質問特別号

群馬テレビで生中継

インターネット生配信

県議会議員 高井俊一郎が  
一般質問で登壇します

2021年5月31日(月)  
13時20分～14時25分

一般質問は、日頃よりお話を聞かせて頂いているたくさんの方々を代表して、行政に想いを届ける場です。特に昨今、新型コロナウイルス感染症の影響で苦しんでいる方々の声を多く聞かせて頂いております。こんな状況だからこそ、届けなければいけない声があると感じています。群馬テレビでの生中継もしくは、群馬県議会のインターネット中継にて、見届けて頂ければ幸いです。

高井俊一郎

## 一般質問の閲覧方法

上記時間帯に、テレビにて群馬テレビ(3ch)を付けて頂くか、もしくはお手持ちのパソコン・スマートフォンにて、「群馬県議会インターネット中継」で検索して、「群馬県議会インターネット中継」を選んで頂きますと、高井の一般質問をご覧頂けます。

## 今回の一般質問で取り上げるテーマ

## 1 新型コロナから見えてきた世界

- 経済困窮と社会保障について
- 自殺者数の推移とその対策について
- 相互扶助とその仕組みについて
- 県民の参画と共創の推進に関する条例について
- 不登校について
- 高校卒就職希望者の1人1社制について

## 2 若者と政治 GACHI 高校生×県議会

- 「勇気の日」の提案について

## 3 DXと「守るべき」価値

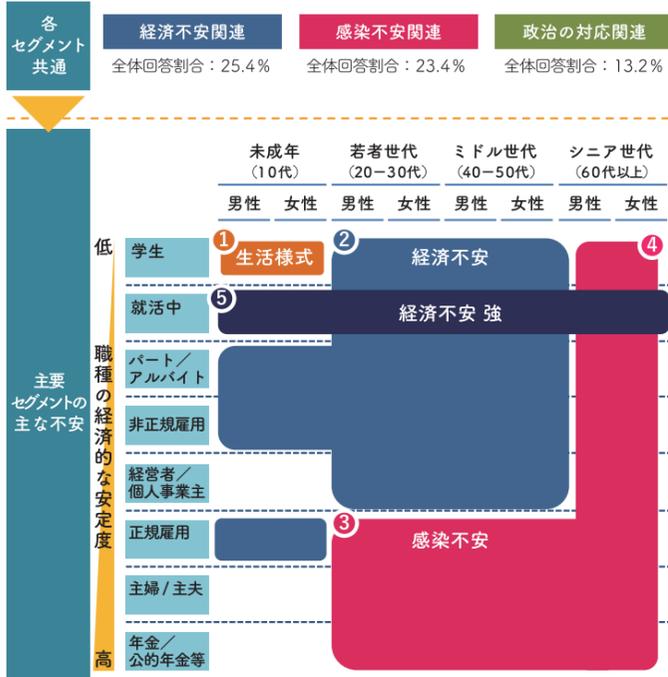
- 何を守り、何を革新していくのか?
- DXと榛名湖について
- 「デジタル田園都市構想」東京と群馬の役割分担について

次頁以降で、各テーマの  
背景・概要をお伝えします



### 注目のデータ

#### 主要セグメントにおける主な不安



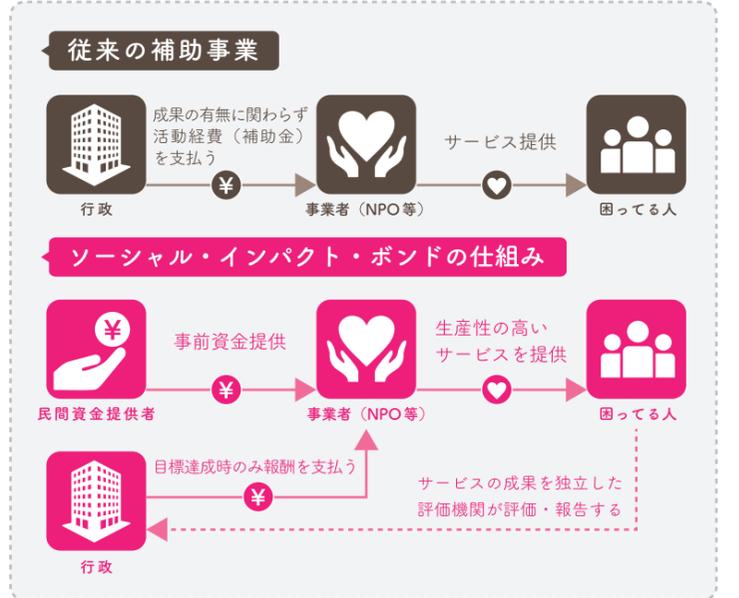
#### ポイント

- 各セグメント共通** セグメント共通で「経済」「感染拡大」「政治の対応」関連の占める割合が高い
- セグメント別の特徴** 各セグメントにおいては、以下の特徴がみられる
- 10代：突出して**新しい生活様式に対する不安**が大きい傾向。特に大学のオンライン化や学校生活に関する不安が大きい可能性
  - 20代～50代 × 収入や生活基盤が不安定な層：「**経済不安**」の方が、「**感染不安**」より大きい傾向
  - 20代～50代 × 比較的収入・生活基盤が安定している層：「**感染不安**」の方が、「**経済不安**」より大きい傾向
  - 60代以上：「**感染不安**」の方が、「**経済不安**」より大きい傾向
  - 全世代 × 就活中：「**経済不安**」が著しく高い傾向
- 参照：参議院自民党「コロナ禍の不安調査アンケート」(アンケート対象者：5,012人/対象期間：2020年12月4～11日)

### 1 新型コロナから見てきた世界

#### 相互扶助とその仕組みについて

新型コロナウイルスの影響などで生活困窮者や女性、若者等を中心に、より複雑化した社会課題への対応が求められるようになってきました。これらの課題を「公助」として行政が一手に引き受けることは、当然ながら人的にも財政的にも不可能です。社会の中の「互助」や「共助」による助け合いをより深化させたり、「ソーシャル・インパクト・ボンド」といった新しい仕組みにより、外部民間資金も活用しながら、社会課題の解決に取り組んでいく手法を、効果的に組み合わせることが望ましいと考えます。行政と民間が連携して、「助け合い」「分かち合い」の文化を醸成し、一丸となって社会課題に取り組んでいく体制づくりこそが、これからの時代に必要な行政・政治の役割と捉え、課題解決のための新しい仕組みを提案します。



#### 県民の参画と共創の推進に関する条例について

2019年1月の調査で「NPO関連支援」の条例があるのは16都道府県でした。本県では、NPO等の団体との「協働」が総合計画には入っているものの、条例化はされていません。協働文化・寄付文化の醸成には、そのための条例が不可欠であり、条例の制定はワーキングプアの解消にも繋がります。この考察のもと県民参画都市の在るべき在り方について、提言します。

#### 高校卒就職希望者の1人1社制について

戦後の人口増加時代に、高校生を適正配置するためにできた「1人1社制」という制度が、人口減少の真つただ中にある今もなお、全国44都道府県において変わらず残っています。大卒就活では当たり前の「複数社エントリー」や「合同説明会」なども、高卒就活には認められておらず、学校から勧められた求人票という文字だけしか書いていない資料を見て判断し、自らの将来を「単願」で決めなければいけないのが、現在高校生に許された就活方法です。それに起因して、ミスマッチによる離職率の高さも問題になっています。「内定」は決してゴールではなく、就職後の人生こそが重要である事は自明ですが、「内定」や「進学」をゴールに据えてしまっている現在の教育システムでは、高校生の将来をより良い方向に導くにも限界があります。

高校生に対して現在不足しているキャリア教育は、社会人の話を聞く機会の提供や、生徒が自ら自己分析をする機会の提供などです。学校が考える「生徒に合いそうな将来」を生徒に提示する事ではなく、生徒自らが主体的に望む将来に進むためのサポートが、高校生には絶対的に必要です。地域社会と学校の架け橋となる「民間コーディネーター」を各学校に配置している島根県の事例なども踏まえ、地域の宝でもある若者が、より輝く未来に進めるよう、議場で提言して参ります。



### 1 新型コロナから見てきた世界

上の図から読み取れる事は、行政の支援策は、年齢層や就業形態ごとに、きめ細かく行う必要があるということです。つまり、経済支援のターゲットは、より若年かつ就活中やパート・アルバイト、非正規雇用といった不安定な就業形態の方々に焦点を当てるべきではないかという事です。この考察のもと、以下のテーマを県議会の議場で取り上げます。

#### 経済困窮と社会保障について

コロナ禍において「子どものお弁当におかすが入れられない。」「電気・水道・ガスが止まってしまった。」など、困窮度の高いご家庭からのご相談を受けてきました。生活保護や生活福祉金は、「そもそも制度自体を知らない」「知ったとしても申請窓口までたどり着けない」「申請書類記入のハードルが高く申請を諦めてしまう」などの課題も明らかになっており、行政が受け身で待ち構えているだけでは、本当に必要とする人に支援が行き届かない現状にあります。行政が「聴く心」を養うとともに、「アウトリーチ」や、生活困窮者支援を真摯に行うNPO等への支援など、多様な取り組みが必要とされています。

#### 自殺者数の推移とその対策について

先日、全国の令和2年の自殺者数が11年ぶりに増加に転じ、中でも女性や10代、20代の若年層の自殺者が増加したことが話題になりました。本県でも2年連続で自殺者が増加しました。交通事故死者数よりも、コロナによる死者数よりも、圧倒的に多い死者数となっている「自殺」。もっと重点的に予算を掛けるべきであると考え、議場で提言します。

